



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 根岸 良直

TEL 03-5530-3055

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,709	4.1	16,896	△19.7	22,343	1.3	15,661	53.9
27年3月期	88,085	1.5	21,047	△14.6	22,055	△6.6	10,173	8.1

(注) 包括利益 28年3月期 12,314百万円 (△53.1%) 27年3月期 26,256百万円 (△18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	213.41	213.38	7.0	6.8	18.4
27年3月期	138.64	—	4.9	8.2	23.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,367百万円 27年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	369,580	229,072	61.7	3,108.92
27年3月期	288,120	220,020	75.9	2,979.73

(参考) 自己資本 28年3月期 228,143百万円 27年3月期 218,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,118	△66,900	56,662	51,518
27年3月期	1,508	△11,804	17,515	39,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	45.00	3,302	32.5	1.6
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の年間配当金の合計は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり30円)を含めた金額であります。平成29年3月期の配当予想については未定とします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△20.3	1,100	△86.5	1,100	△78.6	1,000	△73.5	13.63
通期	110,000	19.9	16,800	△0.6	16,800	△24.8	9,200	△41.3	125.37

国内事業に関しましては、規制変更、業界問題による市場成長率の停滞が見受けられますが、当社はゲーム性の高い、魅力ある新規タイトル製品を市場投入することにより、売上高増及び市場における当社製品シェアはさらに上昇すると予想しております。
一方、海外事業に関しましては、マニラにて建設中のカジノリゾートは平成28年12月を開業目標に順調に進んでおりますが、今期開業前費用が増加すると予想しております。その結果、平成29年3月期の連結業績予想は売上高増となるものの、営業利益は前期並みと予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Universal Entertainment Korea co.,Ltd
 詳細は、添付資料P. 16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	80,195,000 株	27年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,811,232 株	27年3月期	6,811,154 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	73,383,808 株	27年3月期	73,383,846 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,024	4.8	19,065	△12.0	13,994	△47.4	7,025	△50.1
27年3月期	87,808	2.1	21,665	△14.2	26,600	1.0	14,066	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	95.74	95.73
27年3月期	191.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	269,938	150,838	55.9	2,054.48
27年3月期	207,982	147,089	70.7	2,003.94

(参考) 自己資本 28年3月期 150,765百万円 27年3月期 147,056百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成28年3月期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
個別 (百万円)	92,024	19,065	13,994	7,025
連結 (百万円)	91,709	16,896	22,343	15,661

当連結会計年度における売上高は91,709百万円（前年同期比 4.1%増）、営業利益は16,896百万円（前年同期比 19.7%減）、経常利益は22,343百万円（前年同期比 1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,661百万円（前年同期比 53.9%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度においては、パチスロ機7タイトル、パチンコ機3タイトルの市場投入を行い、導入台数は約207,000台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は88,290百万円（前年同期比 4.2%増）、営業利益は31,851百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

第4四半期においては、パチスロ・パチンコ機の自主規制及びパチンコ釘に関する業界内の問題などの影響から不安感が蔓延し、ホール様の買い控えなど業界全体が非常に混沌とした状況でした。

かかる状況下で、当社グループは「固定客を増加させる」を販売方針として販売活動を行いました。

パチスロ機においては、現在市場にて固定客層に絶大な人気を得ている『沖ドキ!』の後継機である『沖ドキ!トロピカル』、「A PROJECT」の第5弾となる『ゲッターマウス』、岡崎産業とのコラボ第3弾『ミラクル』の計3タイトルを新規販売しました。

さらに、すでに市場へ導入され、ユーザーやホールから高い評価をいただいている『ハナビ』の新パネル機『ハナビ FINAL白夜ver.』の追加販売を行いました。

パチンコ機においては、2007年にテレビ放送された王道熱血ロボットアニメの『CR天元突破グレンラガン』、導入済み機種のスペック変更機『CR緑ドン 花火DEボ〜ンジョルノ 1/99ver.』の計2タイトルを販売しました。

②その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は、3,444百万円（前年同期比 2.4%増）、営業損失は4,132百万円（前年同期 営業損失 3,108百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『沖ドキ!トロピカル』のシミュレーターアプリをApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて、またパチスロ機『ハナビ (2015)』のシミュレーターアプリを「ユニバ王国」にて配信いたしました。

『沖ドキ!トロピカル』はApp Store及びGoogle Playのランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における放送事業においては、スカパー!の全体加入者数の減少に伴い売り上げが減少しましたが、J:COM加入件数の伸びと、PC・スマホ向け動画配信サイト「パチテレ!NETプレミアム」の売上により、放送事業全体としては好調な業績となりました。コンテンツ配信事業においてはフィーチャーフォンのシェア縮小に伴い売上は若干減少しましたが、引き続きユーザーからの支持を受けており、Gyaoストア年間売上ランキングでは「嵐・梅屋のロッターズ☆ジャーニー」がパチンコ・パチスロ部門で4年連続の1位を獲得しております。原価や販管費等の効率的な使用を行い、費用削減に努めた結果、連結累計期間の営業利益は達成率144%となりました。

(次期の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

平成29年3月期上半期としては、引き続きパチスロ・パチンコ機の自主規制およびパチンコ釘に関する業界内の問題の影響を受けることや、5月26日から27日に開催される「伊勢志摩サミット」による約1か月間の遊技機入れ替えの自粛など、市場全体としては様々な懸念材料があります。

当社グループは、これらがホールにもたらす影響をより軽減できるよう、パチスロ・パチンコ機、周辺機器販売を通じて、新規ユーザーの集客及び固定客の増加による店舗の活性化、収益の増加に貢献ができるようトータル提案を行い、ホールのパートナーとして販売活動を行ってまいります。

また、平成29年3月期のパチスロ機第1弾として『アステカ-太陽の紋章-』を市場投入いたしました。

当機種は、従来の液晶演出に代わる映像表現としてプロジェクションマッピングを採用し、高性能マイクロプロジェクター及び3D描画エンジンとの双方向性を視野に入れた超高速広帯域画像処理モジュールの開発により、パチスロ筐体という小さな箱の中でリアルな物体とバーチャルな映像の融合を実現しました。この技術革新は、パチスロ業界はもちろんのこと、他のエンターテインメント業界でも前例がないだけでなく、セキュリティ分野への応用やコストダウン化、リサイクル率の改善が見込めるものです。

このように、新しい技術や従来の魅力あるゲーム性の継承などを強みとする多種多様な遊技機をホールに導入することで、業界全体に貢献していきたいと考えております。

平成29年3月期は、通期でパチスロ機220,000台、パチンコ機32,000台の市場導入を計画しております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーの皆さまに高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、アプリコンテンツ及び追加機能を続々投入し、今後もユーザーに長く遊んでいただけるサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、新規ビジネススキームの開拓や、自社サービスの「パチテレ!NETプレミアム」の運営に注力し、さらなる視聴者獲得を目指してまいります。既存の放送及びコンテンツ配信でも体制の強化を行い、ユーザーからの支持をいただける番組制作を行ってまいります。

当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」においては、ホテルタワーの外装工事がほぼ完了し、内装工事に着手しております。また、ガラスコリドー、噴水施設、ガラスドームの躯体工事が着実に進展しております。

カジノだけでなく、ラグジュアリーなホテルや世界最大級の噴水、高級レストラン、ショッピングモール等を備えた、これまでのカジノの概念を覆すような、世界最高峰のカジノリゾートを創造すべく邁進してまいります。

2016年12月、世界中の皆さまに最高のエンターテインメントをご提供いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金が13,124百万円、原材料及び貯蔵品が6,750百万円、建設仮勘定が64,922百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が12,729百万円、長期預け金が6,097百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ81,459百万円増加の369,580百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、社債が70,588百万円、未払金が6,950百万円増加したこと、短期借入金が14,508百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ72,407百万円増加の140,507百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が12,358百万円が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,052百万円増加の229,072百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は51,518百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,118百万円の収入（前年同期1,508百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,935百万円（前年同期21,481百万円）計上したことに加え、売上債権の減少額12,729百万円、たな卸資産の増加額△14,390百万円及び法人税等の支払額9,342百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、66,900百万円の支出（前年同期11,804百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出70,136百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,662百万円の収入（前年同期17,515百万円の収入）となりました。これは、主に社債の発行による収入70,849百万円、短期借入金の純増減額△14,495百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	86.0	74.5	77.5	75.9	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.8	62.7	55.6	49.9	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.7	6.2	19.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	322.3	187.3	6.4	3.9	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

ただし、平成28年3月期の配当につきましては、マニラでのカジノリゾート建設が最終段階に来ており、開業に向けて更なる建設資金及び開業費用が見込まれるため、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ウィン・リゾート社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾート社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルエンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、パチスロ・パチンコ機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、ユーザーの皆さまに「楽しい！」を提供してまいります。また、海外においてカジノを含む統合型リゾートの開発をしていくことで、多数の旅行者へ魅力あふれる総合的な「エンターテインメント」を通じて、世界中の皆さまを魅了してまいります。

(2) 目標とする経営指標

パチスロ・パチンコ事業においては、市場調査と営業体制のさらなる強化を図るとともに、市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機を提供することで販売台数を確保し、市場シェアNo.1の地位を獲得します。また、業務効率の向上による筋肉質な経営体制を築き、安定的な黒字体質の構築を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、少子化やレジャーの多様化等によって、パチスロ・パチンコ産業は緩やかな縮小傾向にあります。それに加え、パチスロ機の型式試験方法の変更や、パチスロ・パチンコ機の自主規制の強化等が実施されたことにより、メーカーの開発体制や製品供給に影響が出てくる可能性が考えられます。今般のパチスロ機の型式試験方法の変更等は、2007年にパチスロ機が4号機から5号機へ完全移行し、市場が一時的に低迷したことを彷彿とさせるかもしれません。しかしながら、当社グループは、その当時、一時的な落ち込みはあったものの、画期的なシステムや今までにない魅力を兼ね備えた製品開発に成功し、多くの支持を頂き、業界を牽引してきた実績があります。今後も、コンテンツやソフト面のアイデアに加え、長年培ってきた技術力や経験を活かし、ユーザーの皆さまに喜んでいただける魅力あふれる製品の開発を行ってまいります。

また、当社グループは、フィリピンにおいてカジノリゾートプロジェクトを推進しておりますが、中国を中心としたアジア諸国からの観光客を取り込み、世界でも有数の最高級カジノリゾートを築くべく邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①パチスロ・パチンコ事業

2014年に施行されたパチスロ機の型式試験方法の変更や、パチスロ・パチンコ機の自主規制の強化等により、何らかの影響が出てくる可能性があります。そのような中においても、当社グループとしては魅力あるコンテンツや遊技機本来の魅力を生かした開発を軸として、引き続き、ホール経営への貢献度の高い遊技機の提供を行ってまいります。

②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノリゾート施設の完成、カジノ事業及びリゾート事業開始に向け準備しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様の条件となる様、特別の注意を払っております。

2. 支配株主と取引を行う場合における少数株主保護の方策に関する指針

支配株主等と取引を行う際は、市場価格を勘案の上、少数株主の利益が毀損されないよう慎重に検討・対処することとし、必要に応じて、支配株主等との間に利害関係を有しない者からの意見の入手や、弁護士への相談、第三者機関への評価の依頼を行うことにより、一般の取引と同様の適正公平な取引とすることとしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,155	52,280
受取手形及び売掛金	26,571	13,842
有価証券	505	14
商品及び製品	1,272	4,994
仕掛品	11,226	15,141
原材料及び貯蔵品	17,175	23,926
繰延税金資産	825	637
その他	6,505	8,813
貸倒引当金	△41	△7
流動資産合計	103,196	119,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,803	15,550
減価償却累計額	△6,457	△6,402
建物及び構築物 (純額)	9,345	9,147
リース資産	—	6,243
減価償却累計額	—	△693
リース資産 (純額)	—	5,549
土地	7,764	7,330
建設仮勘定	52,235	117,158
その他	23,481	19,476
減価償却累計額	△13,063	△13,126
その他 (純額)	10,418	6,349
有形固定資産合計	79,763	145,536
無形固定資産		
その他	1,653	1,965
無形固定資産合計	1,653	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	58,330	61,376
長期預け金	13,096	6,999
関係会社長期預け金	28,964	30,034
繰延税金資産	—	21
その他	6,287	4,911
貸倒引当金	△3,171	△2,840
投資その他の資産合計	103,506	100,502
固定資産合計	184,923	248,004
繰延資産	—	1,932
資産合計	288,120	369,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,243	22,566
短期借入金	28,782	14,274
1年内償還予定の社債	500	—
未払金	6,904	13,854
未払法人税等	7,082	6,020
賞与引当金	246	270
繰延税金負債	10	15
その他	6,782	4,684
流動負債合計	65,554	61,686
固定負債		
社債	—	70,588
繰延税金負債	1,635	1,885
その他	910	6,347
固定負債合計	2,545	78,821
負債合計	68,100	140,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	205,314	217,673
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	201,967	214,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△577
為替換算調整勘定	16,665	14,395
その他の包括利益累計額合計	16,696	13,817
新株予約権	32	73
非支配株主持分	1,323	854
純資産合計	220,020	229,072
負債純資産合計	288,120	369,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	88,085	91,709
売上原価	38,994	43,688
売上総利益	49,091	48,020
販売費及び一般管理費	28,044	31,124
営業利益	21,047	16,896
営業外収益		
受取利息	87	77
受取配当金	9	349
為替差益	1,695	3,163
持分法による投資利益	—	2,367
その他	173	275
営業外収益合計	1,964	6,234
営業外費用		
支払利息	466	421
支払手数料	234	195
売上割引	233	154
その他	22	16
営業外費用合計	956	787
経常利益	22,055	22,343
特別利益		
固定資産売却益	2	57
関係会社株式売却益	1,314	—
子会社清算益	—	1,832
その他	27	7
特別利益合計	1,344	1,897
特別損失		
固定資産売却損	—	39
固定資産除却損	1	38
減損損失	86	227
関係会社事業損失	1,256	—
その他事業損失	574	—
その他	—	0
特別損失合計	1,918	305
税金等調整前当期純利益	21,481	23,935
法人税、住民税及び事業税	10,559	8,311
法人税等調整額	782	431
法人税等合計	11,341	8,742
当期純利益	10,140	15,192
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△33	△468
親会社株主に帰属する当期純利益	10,173	15,661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,140	15,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△608
為替換算調整勘定	16,136	△2,270
その他の包括利益合計	16,116	△2,878
包括利益	26,256	12,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,290	12,782
非支配株主に係る包括利益	△33	△468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	195,701	△14,296	192,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,834		△1,834
親会社株主に帰属する当期純利益			10,173		10,173
連結範囲の変動			1,273		1,273
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,612	—	9,612
当期末残高	98	10,852	205,314	△14,296	201,967

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	51	528	580	22	1,356	194,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,834
親会社株主に帰属する当期純利益						10,173
連結範囲の変動						1,273
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	16,136	16,116	10	△33	16,092
当期変動額合計	△20	16,136	16,116	10	△33	25,705
当期末残高	30	16,665	16,696	32	1,323	220,020

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	205,314	△14,296	201,967
当期変動額					
剰余金の配当			△3,302		△3,302
親会社株主に帰属する当期純利益			15,661		15,661
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,358	△0	12,358
当期末残高	98	10,852	217,673	△14,296	214,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30	16,665	16,696	32	1,323	220,020
当期変動額						
剰余金の配当						△3,302
親会社株主に帰属する当期純利益						15,661
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△2,270	△2,878	40	△468	△3,306
当期変動額合計	△608	△2,270	△2,878	40	△468	9,052
当期末残高	△577	14,395	13,817	73	854	229,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,481	23,935
減価償却費	3,244	3,966
減損損失	86	227
固定資産除却損	1	38
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△17
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,314	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,367
関係会社事業損失	1,256	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1,832
その他事業損失	574	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	363	602
受取利息及び受取配当金	△96	△427
支払利息	466	421
為替差損益 (△は益)	△4,030	△5,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,701	12,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,652	△14,390
未収入金の増減額 (△は増加)	126	△32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,458	△2,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,889	7,322
未払金の増減額 (△は減少)	△204	8,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△923	△1,232
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,544	△1,232
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,236	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	△56
その他	51	249
小計	13,095	28,455
利息及び配当金の受取額	96	427
利息の支払額	△382	△421
法人税等の支払額	△11,300	△9,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508	19,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8,719	—
有形固定資産の取得による支出	△17,889	△70,136
有形固定資産の売却による収入	15	341
無形固定資産の取得による支出	△770	△665
投資有価証券の取得による支出	△9	△1,469
短期貸付けによる支出	—	△86
敷金及び保証金の差入による支出	△1,919	△218
預け金の増減額 (△は増加)	△4	5,131
その他	54	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,804	△66,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,491	△14,495
長期借入金の返済による支出	△344	—
社債の発行による収入	—	70,849
社債の償還による支出	△1,640	△500
配当金の支払額	△1,834	△3,302
担保提供預金の増減額 (△は増加)	8,885	△530
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,243
セール・アンド・リースバックによる支出	—	△556
セールアンド割賦バック取引による収入	1,232	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△186	△1,045
その他	△88	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,515	56,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,392	3,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,612	12,500
現金及び現金同等物の期首残高	28,743	39,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	△338
現金及び現金同等物の期末残高	39,356	51,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Universal Entertainment Korea co.,Ltdは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」、「減価償却累計額」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「航空機」、「減価償却累計額」、「航空機(純額)」、「貸与資産」、「減価償却累計額」及び「貸与資産(純額)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」4,419百万円、「減価償却累計額」△2,831百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」1,587百万円、「航空機」5,976百万円、「減価償却累計額」△747百万円、「航空機(純額)」5,229百万円、「貸与資産」643百万円、「減価償却累計額」△643百万円及び「貸与資産(純額)」0百万円は、それぞれ「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「敷金及び保証金」、「破産更生債権等」及び「長期未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」130百万円、「敷金及び保証金」1,430百万円、「破産更生債権等」2,437百万円及び「長期未収入金」1,544百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」1,745百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」377百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」及び「破産更生債権等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定資産の増減額」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」999百万円及び「破産更生債権等の増減額」△625百万円は、それぞれ「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定資産の増減額」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」△316百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」313百万円及び「敷金及び保証金の回収による収入」15百万円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾーツ社」と)との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となります。なお、現時点において、トライアルは平成29年2月から開始される予定となっております。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾーツ社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに4年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、2015年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macao) S.A.及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起しており、現在当該訴訟が係属中です。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	270百万円	775百万円
建物	1,309	—
土地	5,168	—
長期預け金	6,028	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,028百万円	6,010百万円
1年内償還予定の社債	500	—

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,617百万円	5,941百万円

3. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の輸入信用状取引に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
KONE PTE LTD	—	519百万円 (4百万米国ドル)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いKONE PTE LTDに対して輸入信用状を発行しております。なお、当該輸入信用状発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	—	519百万円 (4百万米国ドル)

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	270百万円 (1億フィリピンペソ)	256百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	270百万円 (1億フィリピンペソ)	256百万円 (1億フィリピンペソ)

4. Wynn Resorts, Limited株式会社に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については（追加情報）に記載の通りであります。

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	4,561百万円	5,288百万円
給与手当	4,651	5,205
賞与引当金繰入額	78	83
貸倒引当金繰入額	187	727
支払手数料	6,734	6,198
減価償却費	2,675	3,274

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,561百万円	5,288百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	6,811,154	—	—	6,811,154
合計	6,811,154	—	—	6,811,154

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計		—	—	—	—	—	32

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	1,834	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	2,201	利益剰余金	30	平成27年3月5日	平成27年5月8日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,100	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年2月13日の取締役会の決議による配当金の総額は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする特別配当額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	6,811,154	78	—	6,811,232
合計	6,811,154	78	—	6,811,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
合計		—	—	—	—	—	73

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	2,201	利益剰余金	30	平成27年3月5日	平成27年5月8日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,100	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年2月13日の取締役会の決議による配当金の総額は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする特別配当額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	39,155百万円	52,280百万円
有価証券勘定	505	14
担保に供している預金	△270	△775
エスクロー契約による預託金	△34	—
現金及び現金同等物	39,356	51,518

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却によりEAGLE II HOLDCO, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにEAGLE II HOLDCO, INC. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	9百万円
固定資産	7,084
流動負債	△7,099
為替換算調整勘定	382
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	△379
株式売却益	322
株式の売却価額	320
現金及び現金同等物	△6
差引：売却による収入	313

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 借入費用の取得価額算入

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
借入費用の取得価額算入	—百万円	2,587百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	—百万円	6,243百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	—	6,243

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,731	3,354	88,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	10
計	84,731	3,365	88,096
セグメント利益又は損失(△)	35,882	△3,108	32,774
セグメント資産	84,949	12,353	97,303
その他の項目			
減価償却費	1,268	1,028	2,296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,438	595	3,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	88,290	3,419	91,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	25	25
計	88,290	3,444	91,734
セグメント利益又は損失(△)	31,851	△4,132	27,718
セグメント資産	99,169	12,019	111,188
その他の項目			
減価償却費	2,256	738	2,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,470	61,521	65,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,731	88,290
「その他」の区分の売上高	3,365	3,444
セグメント間取引消去	△10	△25
連結財務諸表の売上高	88,085	91,709

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,882	31,851
「その他」の区分の損失 (△)	△3,108	△4,132
セグメント間取引消去	113	2,630
全社費用 (注)	△11,840	△13,452
連結財務諸表の営業利益	21,047	16,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,949	99,169
「その他」の区分の資産	12,353	12,019
全社資産 (注)	190,817	258,391
連結財務諸表の資産合計	288,120	369,580

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金 (現金預金、有価証券) 及び土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,268	2,256	1,028	738	953	971	3,249	3,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,438	4,470	595	61,521	15,625	13,899	18,659	79,891

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
25,984	50,867	2,911	79,763

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	9,707	パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
26,579	115,869	3,087	145,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	13,450	パチスロ・パチンコ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,979円73銭	1株当たり純資産額	3,108円92銭
1株当たり当期純利益金額	138円64銭	1株当たり当期純利益金額	213円41銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	213円38銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,173	15,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,173	15,661
期中平均株式数(千株)	73,383	73,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	11
(うち新株予約権(千株))	(—)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成26年6月26日取締役会決議 ストックオプション 普通株式700,000株 (新株予約権7,000個) 平成26年6月26日株主総会決議 及び平成26年10月31日取締役会 決議ストックオプション 普通株式124,000株 (新株予約権1,240個)	平成26年6月26日取締役会決議 ストックオプション 普通株式650,000株 (新株予約権6,500個)

(重要な後発事象)

(重要な資金の借入)

連結子会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc. は、平成28年5月6日付でBDO UNIBANK, INC. を借入先とする融資契約を締結しています。

(1)理由

フィリピンマニラベイリゾートプロジェクトに関連する資金調達のため

(2)借入先

BDO UNIBANK, INC.

(3)借入金額

376億ペソ

(4)借入期間

最初の融資引き出し日から5年間

(5)借入条件

変動金利

(6)担保

本プロジェクトの動産、不動産及びTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc. の議決権付株式等